

<b>Title</b>	北朝鮮政策における韓国とアメリカの関係（アメリカの対北朝鮮政策）
<b>Author(s)</b>	康, 仁徳
<b>Citation</b>	聖学院大学総合研究所, No.31, 2005.1 : 284-299
<b>URL</b>	<a href="http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=4270">http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=4270</a>
<b>Rights</b>	



聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository and academic archiVE

小田川 それでは、第二部といえますか、今日のヤン・C・キム先生の非常に詳しい、しかも内実を深くえぐったお話を受けて、南北関係の中での北朝鮮問題を中心に、康仁徳先生にお話をお願いしたいと思います。

康先生は、冷戦時代、韓国の中央情報部で北朝鮮情報実務の最高責任者でいらつしやいました。ただいま韓国映画「シルミド」が大変感動を呼んでおりまして、こ

れから見に行かれる方も多いと思いますけれども、実は南北対話が始まって、そういう北に対する特別な攻撃とかがなくなつたと、もうできないというのがあの映画の時代背景です。何よりもその一番最初の南北対話の段階で、康仁徳先生は韓国側の代表の一人として北朝鮮に行つて、対話のレールを敷いた方です。

また、金大中政権のもとで初代の統一部長官として、対北朝鮮の太陽政策・包容政策の実施に当たられた方です。北朝鮮関係の内実について、あるいはイデオロギー問題など論点は多数あります。

それでは康先生、よろしくお願いします。

## 北朝鮮政策における

### 韓国とアメリカの関係

康 仁 徳

ご紹介いただきました康です。キム教授と私とは何十年間、北問題で一緒に議論もしたし、北に行かれてお帰りになるとき、ソウルに寄つていただいて議論をしました。いま、キム教授のいろいろな説明を聞いて、やはり北の問題は難しいということをもう一度感じます。

実は私が出発する前の六月中旬、十四日から一七、八日まで、韓国ではいろいろな行事が行われました。六一五宣言発表四周年の行事でしたが、北から代表団が来て、盧大統領と金大中・前大統領が座つていらつしやるその前で、「民族共助をまずやらなければいけない。アメリカ軍に頼つて民族に反する政策をとっているのをやめなさい」と攻撃といひましようか、公にその場で北の

代表が話しました。仁川では百名以上の北の代表団が来て、六・一五記念行事をやりましたが、その場でも大衆の前で、今までの盧政権の対北政策はなっていない。何をしたか、と。協力するという言葉だけであつて何もしていないのだ、というような激烈な非難をしていました。

そうかといえば、十四日には西海の海上で——四年前、南北朝鮮海軍が大規模軍事衝突したその海域ですが——その海域で両方が無線で今からは攻撃しないと、か、敵対意思がないとかいうような、国際的規定に沿った無線通信の交換をしました。それだけではなくて、手旗信号で意見交換もやったし、特に六月一五日には休戦ラインに沿って拡声機、スピーカーによる相互心理作戦設備を全部廃棄し撤去するような措置をとりました。

私は、TVで放映されている休戦ラインのスピーカーを取り外す兵隊たちを見ながら、一九六二年にその設備を最初に建てたときの実務担当として、今昔の感がありました。このように、一方では軍事的、経済・社会的な緊張緩和のための努力が南北間では進められているよう

な状態ですが、もう一方では北の南に対する激しい攻撃が継続されている。このような二重性というか、この条件のもとで私たちは難しい対北政策を進めなければならぬという感じがしています。

### 盧武鉉の対北・対米政策

今、キム教授のお話がありましたけれども、アメリカとの関係で、韓国においては南南葛藤といってしまうか、ものすごい内部対立が現れています。北の問題に対して、政府の公式的な立場、民間のとつていろいろ異なる立場を取り合わせながら、きょうはその実態を皆さんに紹介したいと思います。

去る六月十六日に、盧武鉉政権の潘基文外務長官は、公式的インタビューの中で、今、盧武鉉政権がとつている対北政策、対米政策に対して、次のように報告しています。

まず核の問題ですが、韓国政府の立場は二月の第二次六者会談のときに北が凍結するという案を出しましたけ

れども、我が政府は凍結というのは廃棄を前提とする。そこへ濃縮ウランとか核の平和利用とかいうものを全部入れて、廃棄のための凍結をするのなら、そのかわりにエネルギーを包含する総合的支援をするという案も出しています。それが今までの盧武鉉政権の基本的な政策であつて、今度六月二三日に北京で開かれる会議でも同じ態度を維持するだろうと私は思っています。

問題は、濃縮ウランの存在です。これを認めなさい。パキスタンのカーン博士が、十三回以上行つたり来たりしながら、技術を全部あなたたちに伝えているではないか、にもかかわらず開発してないとか、とんでもないことを言うなど。ウラン開発計画は確実に持っているだろうというのが、今、我が国の政府の立場です。

第二番目は P S I (Proliferation Security Initiative) の問題ですね。大量殺傷兵器の「拡散安全保障イニシアチブ」、この目的には韓国は賛成する、しかし参加はしない。日本は参加していますね。目的は支持するが、今、南北間で進めている交流、これを見た場合は、そこに加盟するというのはもつと慎重に考えなければならぬと

というのが今の立場です。だから、目的には賛成するが、といつて、今入ることはできない。それは南北関係に影響を及ぼすからだということです。

それでは、今の時点でどれくらい南北間で交流を進めているか。今年の一月から五月までの南北の交流——貿易といましようか、経済交流という意味ですが——は二二・三%増加しています。だから、二億五六一六万ドルですね。昨年が七億二四〇〇万ドルですから、今年もこれは非常に伸びるとの展望です。そして、開城工業団地の建設も進めています。そして金剛山観光ですが、今までは観光バスを利用して陸上で行つたり来たりすることだけでしたが、来月からは自分の車で、個人個人家用車で入るように、そこまでいつています。だから、このような南北間の交流が進行しているのに P S I に参加した場合は、それに逆の結果をもたらすのではないか、だから加盟はできないというのが今の態度です。

三番目に K E D O の問題です。K E D O が進めていた軽水炉発電所建設事業は中断されていますけれども、その装備を管理するために百名ぐらいの労働者が今、現場

に残っています。核の問題に進展があれば、いつかは KEDO の理事国、事務局と相談して再開することができるとはならないか。その日までは、韓国はそのまま今の状態を維持することです。

そのほかにアメリカとの問題で、さきほどのお話では、ブッシュさんが再選された場合、核の問題が解決できなければ国連に持つていくだろうということですが、韓国では国連に持つていくというのは反対なのです。なぜかといえば、持つていった場合は、これは第二のイラクになる可能性が高いと考えています。そうしたら緊張が増える、だからそれは反対だと。

そして、韓米同盟の問題ですけれども、最近政府が使っている言葉が「協力的自主国防」という表現です。これは何を意味するのだろうか。米国とも協力をそのまま続けながら、自主的な国防、軍事力を持つという話です。基本的態度は韓米同盟に影響をもたらすようなことが起こってはだめだと。今までのような堅固な同盟関係を維持しながらということ。しかし、同盟の目的と役割に対しては相当温度差がありますね。

### 米軍の撤退に対する温度差

昨年の夏のことですが、韓国に駐留している第二師団のストライカー部隊編成は五月二七、八日くらいに終わって二個旅団は韓国に帰ってくるが、しかし、第三旅団はワシントン州に残るといふ情報がありました。

その次に、ワシントン州に残った第三旅団は、去年の一〇月にイラクに派遣されるだろう、そしてイラクの第一機甲師団の第一連隊と交代するという情報を得たので、それをそのまま私はソウルの朝鮮日報の担当の者たちに電話で、今、このような情報があるが、すぐ確かめて回答してくれないかと言ったら、三十分後、返事がきました。一個旅団がアメリカにいるのは事実である、これは知っているのだと。しかし、国民の中には公開していない。ただし、この旅団がイラクに行くかどうかということとは全然わからないという話でした。

私は過去米軍撤退に関係した経験がありますので、七〇年に第七師団が撤退するときのアメリカのやり方をよ

く知っていますから、アメリカ軍の周りにある基地村をちよつと調査してくれないかと頼みました。なぜかといえば、撤退の問題が出る時には、もう既に兵力が減っているというのが事実なのです。第七師団撤退問題が出たときにも、私たちが基地村を調査したら、夕方にアメリカ軍が外出しないのです。基地村で商売をしていた人たちは、もう困つたと。水商売も何もできないと泣き顔でした。

つまり休暇をとつてアメリカに帰つて、部隊に戻つてこないということですね。だから、第七師団の旗は残っているが、既に兵力は出ていったとの話でした。そのような状態が何カ月続いてから、その後、第七師団の撤退の問題が公に出たわけです。だから、私は撤退の問題が出るときには、もう既に兵力は減っているのではないかとということを考えていますので、記者たちに調べてみないと頼んだわけです。既に一万二五〇〇名が撤退すると発表しています。

最近具体的な情報が出ましたが、これをアメリカのほうでどのように私たちに伝えたかという、今年の五月

だと思いますが、米韓の高位幹部たちが一緒に食事をしたそうです。朝食が終わつて会議に出るときに、アメリカ大使が韓国の外務省の幹部の後をついてきながら、駐韓米軍の一部が撤退するそうですよとの話をしたそうです。どれくらいですか、と聞いたら、いや、一万以上ではないかという話を漏らしたというのが新聞に出ています。これは本当の話かどうかわかりませんが。

しかし、既にいろいろなソースを通じて韓国に対して兵力を減らすと伝えてきたと思います。これは私は当たり前のことだと思えます。脱冷戦、特に九・一一事件が起こつて三年がたつた今まで、駐韓米軍三万七千という大兵力を韓国に変わりなく駐留させるだろうかという疑問を持つまで、この問題をあらかじめ検討しておかなければならなかつたと思えます。政策担当の者は既にそれに対する対応を始めなければならなかつた。撤退すると通告があつて驚くというのがむしろおかしいと思えます。遅かつたなと思えますね。問題は、このような撤退の問題に対する、先ほど話したような温度差というのがあり、それに対する対応のやり方がまずかつたと私は思

います。

私は七〇年の米軍撤退時の対応には、なるべく足を引っ張って撤退を遅らせる対策を立てました。必ず撤退するというのはわかっているながら、意図的に、撤退したらだめだと、あなたたちのために私たちは生きているのだというのを、恩といましようか、その感謝の意をどんどんと強調しながら、全国民が、政界をはじめとする宗教、社会、文化各界で話しながら、ぜひともここに駐留してほしいということを話しました。もし撤退する場合は、そのかわりにあなたたちが韓国の安全保障の責任をとってくださいと要求しました。

可能な限り米軍が使っていた装備をここへ残す。また新しい装備を買うお金を私たちに与える。最後にアグニュー (Spiro Theodore Agnew, 1918-96) 副大統領がいらっしゃって署名をしましたが、丁一権総理はあの時私に、おまえの責任はアメリカ軍が撤退するその前日まで、アメリカ軍撤退反対という国民運動を盛り上げることだと言いました。そこで米軍撤退反対運動を六カ月ぐらいやりました。いよいよ韓米間が正式署名する前

日、私はこのご総理のところに行つて、総理、明日サインしたら撤退するのですから、この辺でもう終わつたらいいのではないですかと申し上げました。そうしたら、総理がとんでもないことを言うな、あしたサインするその瞬間までやれと言うのです。途中でどうなるかわからないから。

その後どうしますかと言つたら、サインして、決まつたら、撤退し始めたなら、そのときは撤退しても問題ないということに百八十度転換しなさいと。約束できませんと言つたら、おまえならできる、国民に納得させなさいという話でした。そのような私の経験から言うと、今の政府が取っている米軍撤退に対する対応はあまりに安易な考えですね。特に感情的な面が強いという印象を受けます。金大中大統領の時期にも、二〇〇二年の六月、二人の少女が米軍の装甲車にひかれて亡くなるという事故が起りましたが、その後冬まで六カ月以上ろうそくデモをやりましたね。そこから反米感情が盛り上がったわけです。今度の四月一五日の国会議員選挙では反米気運を盛り上げた与党が過半数以上とりましたが、その中心

勢力が三八六世代という若い世代です。

彼らの中には、八〇年代に大学で反体制運動、民主化運動をリードしていた学生委員長、全国大学協議会の各大学の会長出身者がいて、一六〇一七人が国会議員候補に出て、そのうち一二〇一四人が当選しています。いわゆる民族解放運動(NL)のリーダーたちが新しい国会で自身なりの意思を發揮するようになりました。だから、今の国会は反米、さらに一步進んでアメリカよりも中国がもつと重要だという話がしょっちゅう行ったり来たりしています。そのような状態ですから、今の政権のもとでも反米感情がどんどん盛り上がって、反米的な方向に進んでいると言えましょう。

最近開かれた韓米交渉では、ソウルの北方にいる今の米軍師団が、漢江の南のほうに移動するようになっていきますけれども、アメリカが要求した土地は三六〇万坪です。政府が出した案は三三〇万坪です。だから三〇万坪不足です。国家安全保障の最高の問題が土地三〇万坪を与えるか与えないかの問題でいま対立しています。これは本当にまずいやり方です。

このような状態ですから、キム教授のお話にもありませんが、米側が気持ちいいはずがないと思います。この問題に対して、担当長官はインタビュで、いや三〇万坪の問題は解決するという話をしていましたけれども、解決するならこんなことは起こらない、感情的に悪くならない前に解決したらどうだったのかというように私は感じます「その後、三四九万坪を提供することで合意した」。

#### 米軍撤退と韓国経済との関係

ですから、盧武鉉政権の韓米同盟関係に対する認識といたしまして、考えが本当に変わっていると。こうなれば、いろいろ大きな問題が起きるだろうと思います。特にキム教授の話の中に、ブッシュさんが再選されたらどうなるのだろうかという話がありました。韓国では北よりも米国がもつと脅威的な存在であるという話が、特に与党の議員から頻繁に出始めました。北よりも米

国だということ。それは先制攻撃反対という意味でし

よう。

問題は、今度、駐留米軍全部が漢江の南に行くということ。これは北のロケット砲または、長距離砲の射程距離の四十キロの射程距離から外れたことになります。だから、アメリカのほうで先制攻撃をやろうと決心した場合は、フリーハンドを握ってやるのが可能になったわけです。そんな意味では、これは私たちのほうにそう有利なことだけではないのです。これを理解しなければなりませんと思います。

もう一つは、米軍撤退と韓国経済との関わりの問題です。もし一部の強硬的反米運動家の感情的な運動が続いた場合は、アメリカ政府が撤退に伴って軍事作戦力を強化するために計上した一〇億ドルの装備——新しい装備導入計画がどうなるかわかりません。

さらに、韓国では今、首都を移転するというところで大変です。十何年前に決めた日本の首都移転問題は今だに移転場所が決まっています。東京はそれでもこんなに静かです。ところが、韓国は首都移転の決議をしてから一年も経っていないのにもうすでに場所を決めました。

しかし国民の大部分は首都移転に反対です。私も反対です。

このような状態ですから、首都移転の問題、アメリカ軍撤退の問題、これにかかるお金、大体両方合わせた場合は二五〇兆ウォン、日本円で二五兆円ぐらいかと思えます。この資金をどこから出すのでしょうか。それだけではなくて、いろいろと社会保障の問題があつて、お金を使うところはいっぱいあるのに、なぜこのような時期に首都移転問題が出るのか、私は疑問でなりません。にもかかわらず、だんだんとこれは具体化されています。だから対応しなければならぬと思います。それに対応する政策として考えられるのは、まず南北関係を改善し、平和を維持し、中国との関係を回復することです。この政策に反対する人はないだろうと思いますが、その間、安全保障を堅持するためにどうするかに答えなければなりません。

これに対して、六月一五日を記念して集まった東北アジア研究所セミナーで、ソウル大学の河英善教授は「民族的国際協調」という案を出しました。民族協調だけで

はなくて、プラス国際協調をやるうという話ですね。南北間だけ協調するのではなくて、国際的にもアメリカとの同盟関係をもっとよくしようと。しかし、これをどのように政策化して実現するかという問題になると、これはそう簡単なことではありません。

ですから、その方向に行くようになったらいいとは思いますが、今の韓国内部の動きから見れば、アメリカに対する考え方がそう簡単におさまるだろうか。問題は、新しい世代、三八六世代より下の世代、今の政権は弾効から生き残りましたから、今から四年続くだろうと思います、その四年間に韓国において新しい世代の考え方がどう変わるのだろうか。私はこの問題に対する答えを出すため、去る二月、三月、四月と、地方大学を回りながら、若い者たちといろいろ話をしてみました。現在の大学四年生、二十代ですね、彼らと話したのは二月、卒業の一カ月前でした。学生たちに一番重要な関心事は何かと質問したら、ただ一つ、就職です、仕事ですと答えていました。

卒業一カ月前なのに、就職が決まった卒業生は五%

いし一〇%ぐらいでした。ソウル大学のような一流大学でなくて二流、三流大学の教授に「あなたの大学の就職事情はどうか」と聞いたら、卒業した後で四〇%ぐらいではないでしょうかという話でした。だから、今の若い者、若い大学生の中には、三八六世代が持っていたような考え、民主化運動を推進するとか、反財閥運動をやるとかという余裕は全くないと言わなければなりません。

八〇年代、三八六世代の大学時代、あの時代は全斗煥、盧泰愚という二人の軍人出身の大統領の時代ですが、経済はよかったですね。だから、大学を卒業すれば、彼らは頭がいい者たちですから、就職はできたのです。就職の心配がないから、一般の大学生も民主化闘争に同調したわけです。しかし、今の者は民主化運動とか何とか私には関係ない、ただ就職だということですよ。このような視点で見た場合、今の二十代の若者たちが、現在の実権を握っている三八六世代の者たちのような方向に行くだろうか、私はそうはいかないだろうと思います。もうすでにこのような変化が始まっています。四・

一五総選挙が終わった後、二〜三週間内にこの政権に対

する支持率が一〇%以上減りました。五〇%だったのが四〇%以下に二週間で減ってしまいました。特に与党に對する評価はもつと厳しいですね。このような変化を通じて三八六世代に反對する新しい世代の出現を予想することができません。

過去私たちは今以上の思想的危機を経験しました。一番韓国が思想的な立場で危機だった時期は、一九八〇年代だったと思います。もし八〇年代の後半に世界的に起こった社会主義の崩壊がなかったとしたら、韓国は相当赤くなつたと思います。

私はあのととき大学の講義をしながら若い世代が深刻な思想的脅威にさらされていると感じました。八〇年代の韓国の大学は赤色のペンキを塗つたようでした。図書館でも玄関でも、どこへ入つても全部赤ですね。革命ばかりです。北に對する認識というのは、六〇年代以降、日本の進歩的な知識人たちが中国文化革命をたたえたのと同じような格好でした。しかし、世界的に社会主義体制が崩れた後、急速に親北的な行動は減少しましたけれども、それがもう一度盛り上がって、今は反米というこ

とで起こっています。果たして反米運動の結果、韓国にどのような影響を及ぼすだろうか、私は経済面で打撃を受けるのではないかと思います。

ちよつと悲しい、恥ずかしい話ですけれども、ロサンゼルスと韓国系のハンブル新聞を見たら、ロサンゼルスとコリアンタウンの住宅の値段がぐつと上がっているのです。最近ものすごく上がっています。アメリカの一般的な住宅価格よりももつと上がっています。なぜだろうか。不安感を感じた経済的余裕のある者たちがあそこに行つて住宅を買うのですね。このようなことが起こっています。特に心配なのは、大手会社が設備投資を避けていることです。実は今年、前半期の大手会社の利益は前年以上にもものすごく儲けています。サムスン(三星)だけでも八兆ウォン、約八千億円の営業利益が出ましたけれども、投資しないのです。投資しないというだけではなくて、韓国の中小企業がどんどん中国に行つていきます。

今、韓国では大規模なゼネラル・ストライキが起こっています。病院、運送、そして金属、自動車等々の労組

で起こっています。このストライキの主導グループは左傾的労組です。このようなことを抑える力が果たしてこの政権にあるでしょうか。

もちろん、私たちの願いは、運動圏出身の大統領なのだから、労組に対して強く説得するだろうと思ったのですが、既に民主労働党という党が国会で十議席を取って公式に反対を叫んでいます。与党の一部議員の態度は全く民主労働党と同じですね。問題です。さつき話したとおりでNL派とPD派という民族解放闘争、階級闘争を叫んでいた者たちが与党の重要なポストまたは大統領府傘下の二〇以上の政策委員会の委員長に任命されています。もちろん、与党内にも穏健的主唱者もいますから激しい対立が起こるだろうと思います。問題は果たして盧政権にこのような対立を正しく解決する力、能力があるだろうかということです。NL派またはPD派の見解が政治に反映されるということは、必ず反米運動の方向に行くということですから、こうなれば韓国の経済は不安定になるのは確実です。このような側面で見れば、今韓国は新しい危機の時期に来たと思っています。

### 北の経済状態と要求への対応

時間がないので一つだけつけ加えたいと思います。北朝鮮の問題です。

実は、小田川教授が韓国にいらつしやつたので、一緒にハナ院（ハナⅡ「二つ」の意味、脱北者収容所）に往來しながら、脱北者何人かの人と会って話をしました。今日は『日本経済新聞』の伊集院（敦）さんがいらつしやいますけれども、北朝鮮が二〇〇二年に実施したあの七・一措置ですね、経済管理改善措置以後の変化はどう見るべきかということをお書きになりました。立派な本が出ています（伊集院敦『金正日「改革」の虚実』日本経済新聞社）。

七・一以後の北の今の経済状態、脱北者の問題ですが、これは本当に厳しいと思います。一部の北朝鮮研究者は、今の北の経済は立ち直り始めたという話をしていきます。一九九八年までは「苦難の行軍」という一番厳しい時期があった。小田川さんと一緒に聞いた話ですが、

人の肉を食べたということです。そんな話を聞けば、これはもう本当に恐ろしいことが起こったということを感じます。北朝鮮研究者が今はそんなことは起こっていない。九九年からはなくなったと言いました。しかし、今の北朝鮮の経済生産は一九九〇年の経済規模の半分以下だということは確かで、間違いありません。そこから抜け出すことができないわけです。

経済がよくなったというのは、七〇年代八〇年代の水準を基準にしたのではなく、苦難の行軍時代、即ち一九八八年、あの時期よりは少しくなっただけのことです。だから、食糧の問題とか、外貨の問題とか、エネルギーとかは全然解決できていない。それをどう回復するかということですね。金正日は、各企業が何をしてもいい、責任者が何をやってもいいから、従業員を食わせなさいと、それだけです。企業はどのように資金を集めて企業を稼働させるかではないのです。

私は脱北者に聞き取り調査をしていますが、ある人たちに質問しました。あなたたち、それでは企業はどう動かしますかと言ったら、その中には管理担当をしていた

という者がいましたが、おもしろいことに、南朝鮮の皆さん、日本の皆さんは、私たち北の国民の中にはドルが全然ないと思つていますね、と言うのですよ。ドルはありますかと尋ねたら、いや、政府や金正日がついているほどのお金はないと思いますけれども、相当ありますと言うのです。だから、企業の責任をとっている者が、銀行に行つてこのようなプロジェクトだから資金を供給してほしいと言つた場合、銀行側は生産計画だけではなくて、販売計画まで出さなければ貸し出さない。生産もしていないのに、エネルギーも不足して労働力も何もないのに、生産計画を立てることすら難しいのに、どこへ売るかという販売契約まで持つてこいと。販売契約を持つてきた場合はお金を出すという話をしていこうのです。だから、販売契約はどの企業も簡単に取ることができない。だから銀行からお金を借りるのではなくて、民間から集める以外道がないと言つていました。

それでどれぐらいお金が集まるかと聞いたら、例をとれば運動靴生産企業の場合、生ゴムを一トン、二トン買うドル集めくらいは十分できますよ。今までドル稼ぎ、

外貨稼ぎ運動をやりました。その大部分は政府に納入しましたが、一部は個人のポケットに入れました。外国の親戚、兄弟から送ってきたお金、今までもうけたお金を機会あるたびにドルにかえておきましたから民間の個人のポケットにはドルがあるとの話でした。だから、金正日の指令、いわゆる「七・一経済管理改善措置」というのは、個人個人みずからやることのできるいろいろな手段は全部使つて、まず従業員に仕事を与えようとのことです。このような状態ですから、北側は今からより積極的に私たちにいろいろ経済支援を要求してくるだろうということを知つて協力すべきだと思います。

李種革(リ・ジョンヒョク)という北側のアジア太平洋委員会の副委員長——金容淳(キムヨンスン)が死亡したので、その次の責任者になるだろうと思えますけれども——彼がこの前、来ました。彼ら一行が南側で見学したところは先端技術、コンピュータですね。これは北側で本当に欲しいと思います。サムスンにも行つて、見て帰りましたけれども、彼の話はこうです。私たちと民族共助をやつてほしいと。なぜアメリカの面子を見るか

と。北に対する協力は、民族の立場でやつたらいいではないか。積極的支援に出てくれということです。

盧武鉉大統領は六・一五、四周年の記念式の中で、核問題が解決すれば大規模な対北経済支援に出ると宣言しました。二〇〇〇年六・一五宣言前の三月、金大中大統領がベルリン大学に行つて演説しました。そのときに、民間の経済協力ではだめだ、限りがある、だから北側との関係が改善すれば政府が支援を担当すると言つたのです。そして鉄道とか道路とか、通信とか電力とか、巨大な規模のインフラ支援項目を提示しました。大体四〇億ドルぐらいかかると、そのような計算をしましたけれども、今度、盧武鉉大統領は核問題を解決すれば北に対するインフラ、設備の支援をしますと、公式に話しました。

核問題解決、これが果たしてアメリカが今要求しているような状態の解決を意味するかはまだまだ不明ですけれども、私はまず韓国の国民に政府が話さなければならぬのは、北の核が南の私たちに對してどれくらいの危険があるか、どれくらいの脅威の問題であるかということ

とを、正確に教えなければだめだと思います。核の脅威に対する韓国国民の考え方が本当に甘い状態です。北側が持つていても我等同じ民族に使えるだろうか、将来統一したら私たちのものになるのではないかと、このようなでたらめな考えを持った場合、私はアメリカの核の問題に対する政策と、これに対する韓国政府の核解決方式とのずれが広がるのは避けることができないと思います。

### 韓国の将来を決める方向性とは

昨年、六者会談が始まるたびに、皆様の前で話したかも知れませんが、私は六者会談は三対三の会談になるだろうと展望しました。最大が五対一でしょう。北に対して参加した五カ国が一緒になって説得してやめさせる、これが一番最高でしょうね。しかし、これは可能性がない。今までの北の政策、中国の政策、ロシアの考え、北との関係を考えた場合、そのように積極的にはいかないだろう。そうした場合は、大体三対三でいったらいい。

韓国と米国と日本、三国が一緒になって、まずロシア、中国、その後に北朝鮮を説得する、そして三対三で説得させると。これが一番望ましいのではないかと思いましたが。ところが六者会談が始まった直後、これは四対二になるのではないかと思つてしまいました。韓国が民族共助ということで、時々北に同調する、北と一緒になるのではないか。もし北朝鮮、ロシア、中国、これに韓国が加わつて、米国、日本と対立する四対二になれば、この問題は解決できません。この方向に行つたらブッシュさんのやり方、ネオ・コンが願う方向に行くだろうと思います。米国の先制攻撃に名分を与えることになります。

今、この問題解決の一番緊急なポイントは、まず韓国内部において核問題解決に対して国民が一致して、団結した行動をとれるように政府がリードする。そして、核兵器に対する考え方を修正し、アメリカ・日本との異見を縮めるための努力をすると。それがあつて、初めて北に対する韓日米三カ国の対応が可能ではないかと思うわけです。

私は一八八〇年代、今から百年前の朝鮮半島がおかれ

ていた国際情勢を振り返ってみながら、もしかしたらもう一度そのような状態が来るのではないかと危機感を感じています。もし、一部の知識人の考えのように、中国と協力ながら我が国の将来を決めよう、これが解決の道だ、というような考えを持った場合、どうなるか。そのような考えを持つ人がふえて、政策がそのような方向に進んでいった場合、韓国の将来は暗くなるでしょう。果たしてそれが韓国の将来にいい方向か疑問を持たざるを得ません。海洋国家との協力関係、韓日米三国間の協力関係を中心に、ヨーロッパを初めとした欧米諸国と協力関係を深めながら、中国と協力関係を深めるのが正しい方向だと思います。中国は絶対に私たちと軍事同盟を結ぶはずがありません。戦略的に強力な相手となるでしょうから、韓国は中国との友好的な協力者という姿勢を維持しながら、そして今まで五〇年間続けてきた韓米同盟をもっと固めて、この上に立っていく以外ないのではないかと思います。

こう見れば二〇〇五年が正念場になるとの話に幾分意味があるように見えます。韓国国民の一部にはケリーさ

んが大統領に当選したら米国の対北政策が変わるのではないかと見る人もいます。しかし、大ざっぱに言っても、民主党がアメリカを握った場合、戦争はもっと頻繁に起こるのではないのでしょうか。日本との戦争もそうだし、ベトナム戦争も民主党政権のケネディさんだった。だから私は米国大統領が、民主党から出ても共和党から出ても、韓国政策は大きく変わらないと思いますから、そのような面では日本との協力を一層深める具体的な方法を研究してほしいと、そう思います。

以上です。(拍手)